

SENKO REPORT

第93期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別(品目別)の概況
- 5P **特集1** 新中期経営計画の概要
- 7P **特集2** 前中期経営計画の取り組み
- 9P 主な業績の推移
- 10P 連結財務諸表
- 13P 会社概要・株式情報



SENKO

証券コード 9069

「Moving Global」をスローガンに 新中期経営三ヵ年計画をスタートしました。



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第93期における営業の概況と決算について、ご報告申し上げます。

業務開拓・新規分野開拓により 増収増益を達成しました

当期における日本経済は、経済政策の効果もあり、景気悪化に若干の下げ止まり感が出てまいりました。しかしながら、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、先行き不透明な経済情勢が続きました。物流業界におきましても、輸出貨物を中心として物量は回復基調にあるものの、国内貨物については減少傾向が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業*の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の最終年度を迎え、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進いたしました。当期においては、「船橋ファッション

※流通情報企業とは？

企業や消費者に最大の価値を提供するために、生産から消費までサプライチェーン全般の効率化を目指す企業。流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクス・システムと統合することで、最適な流通ソリューション(通信とコンピューターを活用し、問題解決をはかる)を実現します。

ロジスティクスセンター」(千葉県船橋市)、「北関東ロジスティクスセンター」(群馬県太田市)など、新たな物流拠点も開設いたしました。また、新規分野開拓のため、M&Aを積極的に活用し、7月に家庭用品の卸売りを手がける「株式会社丸藤」を、10月に百貨店物流を行う「江坂運輸株式会社」と「阪神運送株式会社」を当社グループに迎え、業容の拡大を図りました。

この結果、既存物量の落ち込みはあったものの、M&Aによる増収効果が寄与し、連結営業収益は2,276億92百万円(対前期比7.1%増)となりました。一方、利益面におきましては、コストの削減、見直し等を推進した結果、連結営業利益が61億50百万円(同10.5%増)、連結経常利益が62億32百万円(同12.6%増)、連結当期純利益が29億46百万円(同3.4%増)となりました。

業績連動を考慮し、 当期年間配当は1株8円といたしました

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当の実施を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向等を

勘案して1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせて年間配当金8円といたしました。

新中期経営三ヵ年計画のもと 新たな市場を開拓します

今後、輸出の増加基調が続くと見られるものの、国内需要は緩やかな回復に留まるものと予想されます。そうした中、物流業界では更なる競争激化が予想され、当社グループでは、これまで以上に高品質・高効率な物流システムの構築に力を注いでまいります。

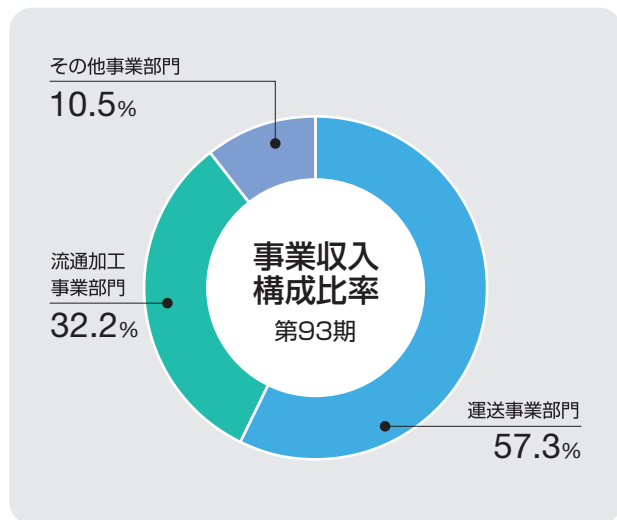
また、当社グループでは、平成22年度から、「Moving Global」をコーポレートスローガンとして新たな中期経営三ヵ年計画を開始しています。国内外でお客さまのご要望に応え、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、新たな市場の開拓に取り組んでまいります。また、グループ人材の意欲と健康の向上、能力アップを図るとともに、法令遵守・環境対応・安全重視を柱として、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

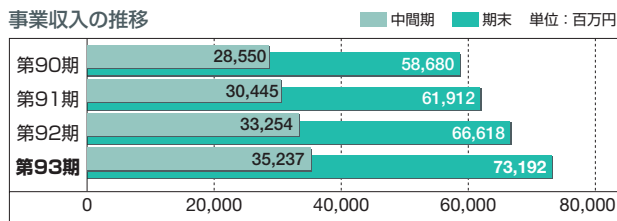
平成22年6月
代表取締役社長 **福田 泰久**

免責事項：本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

会計上の各部門(セグメント)について、当期の成果を報告します。



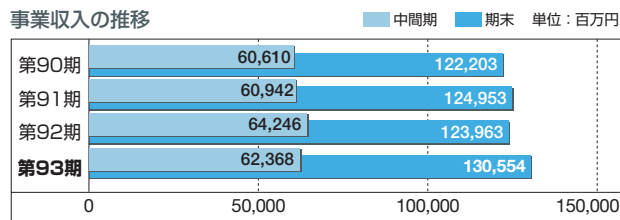
流通加工事業部門



倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当期に開設した「船橋ファッションロジスティクスセンター」、 「北関東ロジスティクスセンター」等の大型設備開設効果並びに東京納品代行株式会社、イヌイ運送株式会社をM&Aにより連結子会社化したことが寄与し、事業収入は731億92百万円と対前期比9.9%の増収となりました。

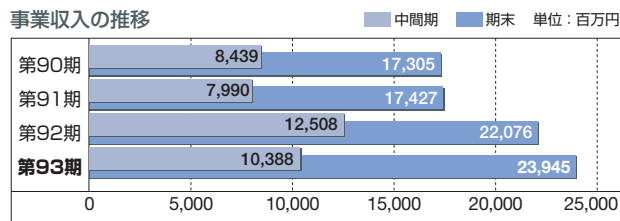
運輸事業部門



貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送、海上運送や内航運送、港湾運送、国際物流などの事業から構成される部門です。

上半期は一昨年来の景気悪化の影響により住宅物流や石化樹脂物流の落込みはあったものの、下半期に入り物量の減少が下げ止まってきたことと、M&Aにより百貨店物流事業を拡大させたことが寄与し、事業収入は1,305億54百万円と対前期比5.3%の増収となりました。

その他事業部門



石油類販売、情報処理機器販売、情報処理受託、自動車修理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしています。

石油販売事業における販売単価下落による減収がありましたが、商事販売事業において株式会社丸藤のグループ化が寄与し、事業収入は239億45百万円と対前期比8.5%の増収となりました。

会計上のセグメントとは別に、当社グループが展開する「事業の内容・取り扱う品目」をわかりやすくご紹介するために、事業別(品目別)の当期における成果を報告します。



流通ロジスティクス事業

売上高は656億円と
対前年同期比58%の増収となりました。

東京納品代行(株)、江坂運輸(株)、阪神運送(株)を子会社化した効果や、アパレル物流での大型拠点開設による増収、その他量販、小売物流、専門チェーン店向けの物流でも増収となり、当社グループの売上高の29%を占める1番の事業に成長しました。



住宅物流事業

売上高は508億円と
対前年同期比9%の減収となりました。

新規顧客の獲得はありましたが、既存の工場発貨物(住宅メーカーさまから施工現場へ必要な資材を必要な時期に直送するサービス)、住宅資材貨物の物量減少の影響により減収となりました。通期では減収となりましたが、下期以降は物量の回復が鮮明になってきております。



石化・樹脂物流事業

売上高は323億円と
対前年同期比10%の減収となりました。

新規顧客の獲得はありましたが、景気低迷の影響を受け、樹脂原料、成型加工品ともに物量が減少し、減収となりました。通期では減収となりましたが、下期以降は物量の回復が鮮明になってきております。



其他事業

売上高は790億円と対前年同期比1%の減収となりました。

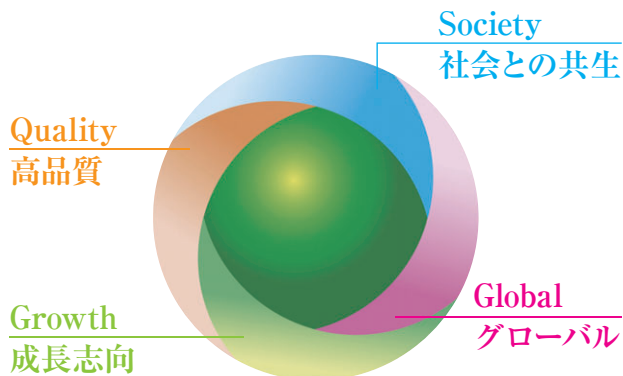
商事事業において(株)丸藤を子会社化した効果、引越事業においてイヌイ運送(株)を子会社化した効果がありましたが、軽油販売単価下落、商事販売事業の減収等により減収となりました。

事業別(品目別)売上高

	前期 (億円)	当期 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
流通ロジスティクス事業	415	656	241	58
住宅物流事業	557	508	△49	△9
石化・樹脂物流事業	360	323	△37	△10
其他事業	795	790	△5	△1
合計	2,127	2,277	150	7

平成22年4月より、3年間の中期経営計画を策定しました。
その概要について紹介いたします。

■ 中期グループビジョン



グループ全体で「**社会との共生**」を図り、
従業員の「**成長志向**」を育む中、
「**高品質**」でコストパフォーマンスの高いサービスを
「**グローバル**」に提供する流通情報企業を目指す。

■ コーポレートスローガン

Moving Global

物流を
超える

ビジネスを
変える

世界を
動かす

経営方針

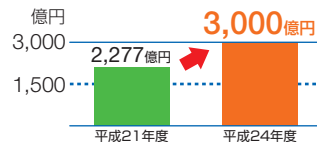
- I. 国内外でお客さまの要望に応え、新たな市場の創出に取り組む。
- II. グループ総体で効率性の追求を図り、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供する。
- III. 法令遵守、環境対応、安全重視の3つをCSRの柱と位置づけ、活動を充実する。
- IV. グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップに向け、制度・環境整備を進める。
- V. 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する。

経営目標

規模

売上高3,000億円

- ・物流センター事業、国際物流事業、流通関連事業、3PL、シェアアップ・業務領域拡大などで720億円拡大し、3,000億円を目指す。
- ・相乗効果の得られるM&A案件については積極的に実施する。



収益性

営業利益90億円(売上高営業利益率3%)

- ・経常利益85億円



安定性

D/Eレシオ1倍以下



■ 設備投資

事業拡大のための新規拠点の設置、老朽化拠点のスクラップ&ビルド、資本提携・M&Aへの出資を主体に行う。

- 株主配当: 従来の安定配当に加えて、業績連動配当を指向する。

	平成21年度実績 (億円)	平成24年度計画 (億円)
売上高	2,277	3,000
営業利益	62	90
経常利益	62	85
当期純利益	29	43

事業戦略

今後の事業展開において、下記の5項目に重点的に取り組む。

1. 新たな「海外マーケット」への進出
2. 「M&A」、「3PLニーズ」への積極的な対応
3. 「物流センター事業」の業容拡大
4. 「商事・貿易事業」の拡大
5. 販売メニューの拡大による「シェアアップ・業務領域」の拡大

事業別重点施策

- 流通ロジスティクス事業**
 海外での物流センター事業の展開、チェーンストア物流の深耕、ファッション物流の拡大、等
- 住宅物流事業**
 海外での物流業務受託、共同調達センターの設置、環境住宅設備の引受け、等
- ケミカル物流事業**
 3PLの推進、特殊輸送拡大、顧客の海外進出への対応、等

- 商事・貿易事業**
 卸問屋事業の強化、商流・物流一体化ビジネスの展開、等
- その他物流関連事業**
 海外での物流関連事業の拡大(カザフスタン、中国での物流センター事業)、引越・輸送関連・人材ビジネス事業の展開、等

■ 環境方針

深刻化する地球環境問題に対し、環境先進企業を目指し、積極的に取り組む。

















1. 単位当りエネルギー使用量の削減

2. グリーン物流の推進

3. 廃棄物排出量の削減

前中期経営計画における取り組みをご報告いたします。

前中期経営計画年度(平成19年度～平成21年度)中の主な取り組み

年月	事業分類	内容	
平成19年 7月		建設用資材の輸送を手掛ける(株)エーラインアマンの事業を譲り受け	
8月		お客さまの商品の製品特性に配慮した「守山倉庫」竣工	
12月		バルクコンテナー貫物流システム拡充のため、コンテナ船「扇駒丸」竣工	写真①
平成20年 3月		神戸地区での物流事業拡充のため、「西神戸PDセンター」開設	
3月		新輸送ルート確立のため、カザフスタン国有鉄道子会社と業務提携	写真②
4月		3PL事業、物流コンサルティング事業を行うロジ・ソリューション(株)設立	
5月		ファッション業界向け物流センター「市川ファッションロジスティクスセンター」開設	写真③
10月		お客さまの取扱物量の増加などに対応するため、「内守谷センター新倉庫」開設	
平成21年 2月		ファッション物流を専門に手掛ける東京納品代行(株)子会社化	
4月		オフィスや家庭の引越事業を手掛けるイヌイ運送(株)子会社化	写真④
6月		百貨店通販物流センター「船橋ファッションロジスティクスセンター」開設	
6月		中国深圳にチェーンストア向けの海外物流センターを開設	
7月		生協さま向けに家庭用品の卸売りを手掛ける(株)丸藤子会社化	
10月		阪急阪神百貨店さまの物流業務等を手掛ける江坂運輸(株)、阪神運送(株)子会社化	
平成22年 1月		オーストラリアで住宅物流事業を行うために現地法人を設立	
1月		大手スポーツ専門チェーンのゼビオさまの物流業務全般を一括引き受け	

 流通ロジスティクス事業  住宅物流事業  石化・樹脂物流事業  その他



①



②

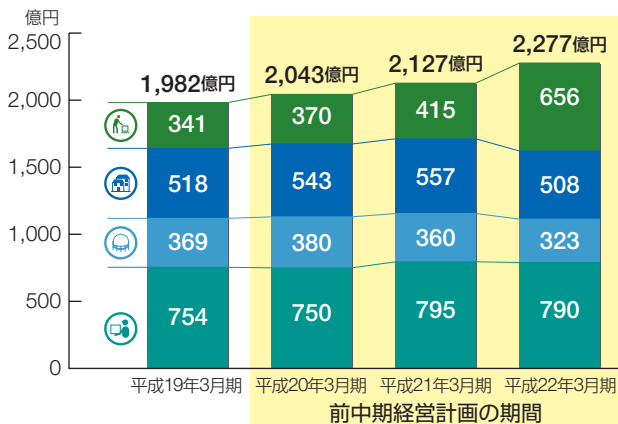


③



④

事業別売上高





住宅物流事業で

オーストラリアに現地法人を設立、海外で住宅物流を展開

当社は、住宅の資材調達から施工現場納入までの住宅物流サービスを一貫提供しており、同サービス分野において国内トップシェアを占めています。このたび、積水ハウス株式会社さまがオーストラリアで分譲戸建て住宅などの製造・施工・販売をされるにあたり、当社は同社の事業展開を物流面でサポートする現地法人「Senko Logistics Australia Pty Ltd. (センコーロジスティクスオーストラリア)」（ニューサウスウェールズ州イングルバーン市）を設立し、平成22年5月から営業を開始しました。現地では、輸入資材の通関から工場までの海上コンテナ輸送、工場内作業をはじめ、出荷時の邸別ピッキング、工場から施工現場への配送までの物流サービスを一貫して担い、日本と同水準のサービスを提供しています。

将来的には、建材メーカー・商社向けの物流業務、倉庫業、輸出入貨物取扱業などにも事業を拡大していきたいと考えており、現地での拠点体制を拡充していく考えです。



流通ロジスティクス事業で

大手スポーツ専門チェーンの物流業務を一括引き受け

近年、当社は流通分野の物流引き受けを積極的に拡大しており、お客さまニーズの多様化、高度化に対応するため、サプライチェーン全体の効率化・最適化に取り組んでいます。特に物流のアウトソーシングや3PLの対応については、お客さまへの物流提案から業務請負まで対応しています。

そうした中、当社はこのたび、大手スポーツ専門店をチェーン展開するゼビオ株式会社さまから、物流業務全般を一括で引き受けられることとなりました。福島県本宮市にあるゼビオさま所有の物流施設「福島流通センター」に、当社の最新WMS(倉庫管理システム)を導入。当社の子会社で3PL事業を手がけるロジソリューション株式会社が運営・管理にあたっています。今後、ゼビオさまの輸入関連物流業務、さらにはゼビオグループ各社さまの物流業務をも引き受けることで、ゼビオグループさま全体の一層の物流効率化に貢献していきたいと考えております。



CSR(企業の社会的責任)活動のご紹介 CSR報告書2009より

グリーン物流パートナーシップへの取り組み

当社は「法令遵守」「環境対応」「安全重視」をCSR経営の柱と位置付けております。今回は「環境対応」の取り組みとして、「グリーン物流パートナーシップ」への取り組みをご紹介します。

CO₂等の温室効果ガス排出量の抑制・削減を目的に、荷主企業と物流事業者の協働・連携による取り組みを支援している

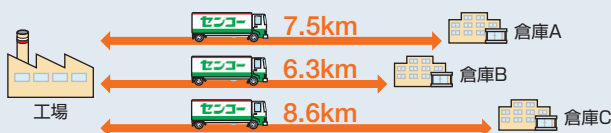


のが、「グリーン物流パートナーシップ会議」です。

当社は、経済産業省、国土交通省等が推進するこの会議に参加し、荷主さまと共に知恵を出し合い協働することで、より高いレベルの物流効率化・環境保全活動を推し進めています。

例えば、当社のある荷主さまの商品は同一県内の3か所の倉庫に分散して保管されていましたが、これらを新たに建設した倉庫1か所に集約し、工場から倉庫までの輸送距離を短縮することで、トラック燃料の削減による環境負荷低減を実現しました。(下図)

集約前 拠点(倉庫)が3か所に分散



工場～各倉庫間の年間述べ輸送距離
30,000km

現在 拠点を集約し、輸送距離の削減による省エネを実現



拠点集約後の工場～新倉庫間の年間述べ輸送距離
17,220km

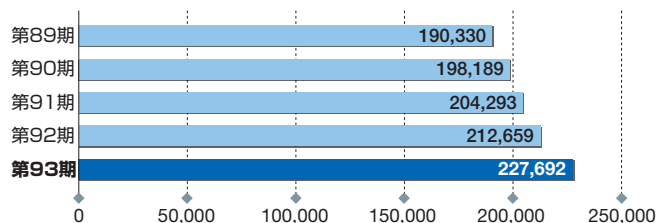
約**42.6%**の削減

主な業績の推移

		第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	第91期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第92期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第93期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	190,330	198,189	204,293	212,659	227,692
連結営業利益	(百万円)	4,658	5,491	6,056	5,563	6,150
連結経常利益	(百万円)	4,795	5,551	6,060	5,533	6,232
連結当期純利益	(百万円)	2,290	2,535	3,061	2,848	2,946
連結一株当たり当期純利益	(円)	20.52	22.80	27.70	25.95	26.83
連結一株当たり純資産	(円)	419.04	433.57	454.03	470.48	489.99

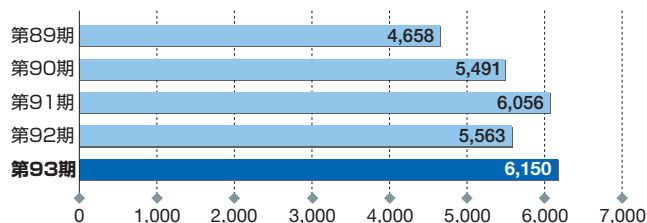
連結営業収益(売上高)

単位：百万円



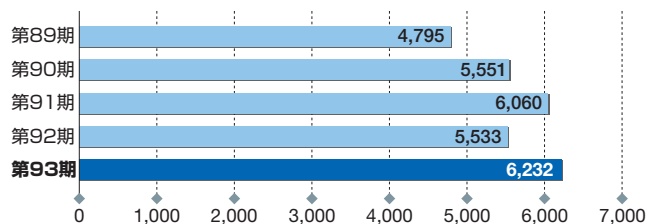
連結営業利益

単位：百万円



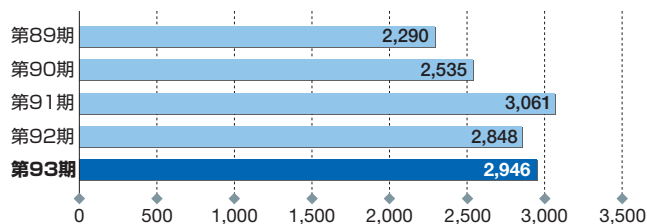
連結経常利益

単位：百万円



連結当期純利益

単位：百万円



■連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,948	14,504
受取手形及び営業未収入金	24,792	30,364
たな卸資産	518	1,576
繰延税金資産	1,556	1,933
その他	2,618	3,110
貸倒引当金	△17	△44
流動資産合計	41,416	51,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,166	36,669
機械装置及び運搬具	5,931	5,492
工具、器具及び備品	973	852
土地	34,273	35,401
リース資産	2,981	3,334
建設仮勘定	128	484
有形固定資産合計	81,454	82,235
無形固定資産	2,558	3,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	2,776
長期貸付金	3,119	2,961
差入保証金	8,601	8,728
繰延税金資産	4,910	5,007
その他	9,985	11,609
貸倒引当金	△227	△251
投資その他の資産合計	28,782	30,832
固定資産合計	112,795	116,685
資産合計	154,212	168,131

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,274	22,473
短期借入金	10,968	15,320
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	787	1,086
未払法人税等	920	1,845
賞与引当金	2,723	3,384
役員賞与引当金	50	84
その他	6,753	7,164
流動負債合計	46,477	51,359
固定負債		
社債	—	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	33,419	31,396
リース債務	3,159	3,969
退職給付引当金	9,491	9,907
役員退職慰労引当金	40	53
特別修繕引当金	26	25
その他	4,568	4,397
固定負債合計	55,604	61,648
負債合計	102,082	113,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,345	18,345
資本剰余金	16,607	16,607
利益剰余金	17,520	19,604
自己株	△778	△772
株主資本合計	51,695	53,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	49
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	△10	△3
評価・換算差額等合計	△36	23
新株予約権	60	80
少数株主持分	411	1,233
純資産合計	52,130	55,123
負債純資産合計	154,212	168,131

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

■連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
営 業 収 益	212,659	227,692
営 業 原 価	196,141	208,310
営 業 総 利 益	16,517	19,381
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,954	13,230
営 業 利 益	5,563	6,150
営 業 外 収 益	1,603	1,911
受 取 利 息	119	213
受 取 配 当 金	787	883
団 体 定 期 受 取 保 険 金	255	231
そ の 他	441	583
営 業 外 費 用	1,634	1,829
支 払 利 息	932	1,163
団 体 定 期 保 険 料	281	267
そ の 他	419	398
経 常 利 益	5,533	6,232
特 別 利 益	225	39
特 別 損 失	522	850
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,236	5,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,928	2,800
法 人 税 等 調 整 額	460	△187
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	0	△138
当 期 純 利 益	2,848	2,946

百万円未満は切り捨てて表示しています。

■連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	6,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,134	△2,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	842	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	11,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	59	35
現金及び現金同等物の期末残高	11,748	14,504

百万円未満は切り捨てて表示しています。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは61億20百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が54億21百万円、減価償却費が49億68百万円あったことに加え、仕入債務の増加による20億35百万円の資金の増加があったものの、利息の支払額が11億50百万円、売上債権の増加による28億27百万円の資金の減少及び法人税等の支払額が19億96百万円となったこと等によるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは22億34百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得に24億55百万円支出したこと等によるものです。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億64百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済による支出が16億84百万円、長期借入金の返済による支出が15億27百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が10億64百万円、配当金の支払いによる支出が8億78百万円あったものの、長期借入金による収入が44億円あったこと等によるものです。

■連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日 残高	18,345	16,607	17,520	△778	51,695	△26	—	△10	△36	60	411	52,130
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△878		△878							△878
当期純利益			2,946		2,946							2,946
自己株式の取得				△4	△4							△4
自己株式の処分		△0		10	10							10
連結範囲の変動			16		16							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						75	△22	7	60	20	822	902
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	2,084	5	2,090	75	△22	7	60	20	822	2,992
平成22年3月31日 残高	18,345	16,607	19,604	△772	53,785	49	△22	△3	23	80	1,233	55,123

百万円未満は切り捨てて表示しています。

■個別財務諸表のハイライト

貸借対照表	前事業年度	当事業年度
資産合計	140,664	149,455
流動資産	32,963	38,570
固定資産	107,700	110,885
負債合計	90,690	97,853
流動負債	40,103	40,613
固定負債	50,586	57,239
純資産合計	49,973	51,601
株主資本	49,929	51,505
評価・換算差額等	△15	16
新株予約権	60	80
負債純資産合計	140,664	149,455

損益計算書	前事業年度	当事業年度
営業収益	175,336	169,880
営業原価	164,145	158,273
販売費及び一般管理費	6,739	6,493
営業利益	4,450	5,113
営業外収益	1,803	1,611
営業外費用	1,393	1,589
経常利益	4,860	5,136
特別利益	225	70
特別損失	501	701
税引前当期純利益	4,584	4,504
法人税等合計	1,974	2,054
当期純利益	2,610	2,450

■会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	センコー株式会社
資本金	18,345,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所	219箇所
従業員	3,346名
貨物自動車	1,547輛
所有船舶	9隻
倉庫	1,111,049m ²

■主要な事業所

(平成22年4月1日現在)

■営業本部

住宅物流営業本部
ケミカル物流営業本部
ロジスティクス営業本部
事業開発本部

■部支店

札幌主管、札幌南、仙台主管、仙台北、茨城、
埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、東京主管、
南関東業務センター、東東京、神奈川、
関東住宅、千葉、静岡東、静岡西、名古屋主管、
中部業務センター、小牧、三重、京滋主管、
京滋業務センター、京滋東、大阪主管、
関西業務センター、阪神、南大阪、奈良、岡山、
広島、山口、九州主管、九州業務センター、
北九州、南九州、延岡、国際物流事業本部、
海運、通運

■役員

(平成22年4月1日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	渋川 賢一
取締役執行役員	手塚 武興
取締役執行役員	高橋 久男
取締役執行役員	田中 増雄
取締役執行役員	田中 健悟
取締役執行役員	和田 定晋
取締役執行役員	森本 康司
取締役執行役員	菅野 正人
取締役執行役員	川瀬 由洋
取締役執行役員	尾池 和昭
常勤監査役	遠山 泰
常勤監査役	岡本 克美
常勤監査役	辻 正和
常勤監査役	松本 雄三
常務執行役員	山中 一裕
常務執行役員	寺町 博文
執行役員	滋野 善夫
執行役員	山本 隆志
執行役員	白木 健一
執行役員	宮津 純二
執行役員	大迫 友行
執行役員	米司 博
執行役員	谷口 玲
執行役員	多田 政美
執行役員	佐々木 信郎
執行役員	澤田 孝志
執行役員	是沢 可人

■子会社等

- センコー商事株式会社
- 株式会社センコー保険サービス
- センコー情報システム株式会社
- ロジ・ソリューション株式会社
- 株式会社センコー引越プラザ
- センコーエーラインアマノ株式会社
- 東京納品代行株式会社
- イヌイ運送株式会社
- 札幌センコー運輸株式会社
北海道センコーロジサービス株式会社
- 東北センコー運輸株式会社
東北センコーロジサービス株式会社
- 関東センコー運輸整備株式会社
- 埼玉センコー運輸整備株式会社
- 千葉センコー運輸整備株式会社
- センコーファッション物流株式会社
- 柏センコー運輸株式会社
- 神奈川センコー運輸株式会社
- 北陸センコー運輸株式会社
- 富士センコー運輸株式会社
- 大東センコーアポロ株式会社
- 東海センコー運輸株式会社
- 豊橋センコー運輸株式会社
- 三重センコーロジ株式会社
- 滋賀センコー運輸整備株式会社
- 大阪センコー運輸整備株式会社
- 阪神センコー運輸株式会社
- 江坂運輸株式会社

(平成22年3月31日現在)

- 阪神運送株式会社
- 岡山センコー運輸株式会社
- 三協貨物株式会社
- 山陽センコー運輸株式会社
- 中四国ロジスティクス株式会社
- 株式会社四国冷凍運輸倉庫
- 福岡センコー運輸株式会社
- 南九州センコー株式会社
- 宮崎センコー運輸整備株式会社
- 宮崎センコーアポロ株式会社
- センコーフーズ株式会社
株式会社クレフィール湖東
- S-TAFF株式会社
センコービジネスサポート株式会社
ロジファクタリング株式会社
センコーメディカルロジスティクス株式会社
- 株式会社丸藤
Senko Logistics (USA) Inc.
Senko (USA) Inc.
大連三興物流有限公司
扇興物流(上海)有限公司
上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
Senko(Thailand)Co.,Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.
Senko Logistics Australia Pty Ltd.

(注) ○は連結子会社を示しております。

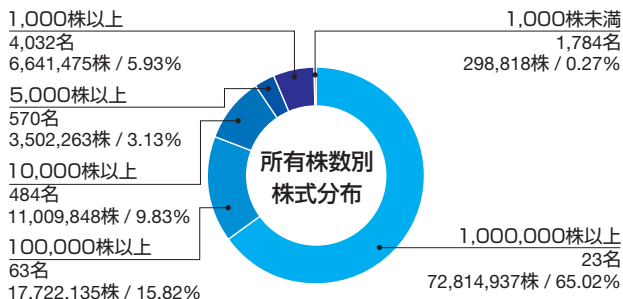
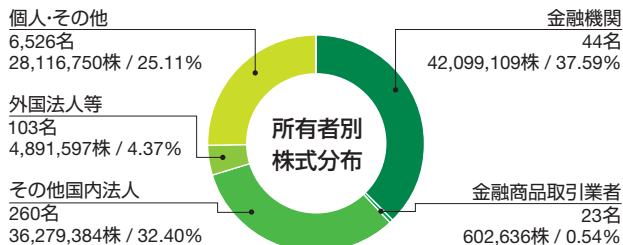
■株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株

発行済株式総数 111,989,476株

株主総数 6,956名



■大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	12,814,000	11.44
旭化成株式会社	10,676,726	9.53
センコーグループ従業員持株会	6,938,743	6.20
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,060,000	4.52
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,450,000	3.08
エイアイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.86
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.83
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.62

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL.(06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>

